

**～予想よりも早い経済活動の回復などを受け2020年の世界経済の見通しを上方修正
2021年の世界全体の実質GDP成長率はプラス成長を維持～**

◆ **概要**

IMF（国際通貨基金）は10月13日に発表した世界経済見通しで、2020年の世界全体の実質GDP（国内総生産）成長率見通しを-4.4%とし、6月に示した数値から0.8%上方修正しました。

その背景として、主に先進国で新型コロナウイルス感染拡大に伴うロックダウンが緩和された後、予想よりも早く経済活動が回復しはじめたことなどを指摘しました。

2021年については、2020年の景気後退が予想より緩やかになる見通しであることや、社会的距離の確保が続くと予想されることなどを反映し、6月に示した数値より0.2%下方修正しました。

IMFによる基本シナリオでは、2021年も社会的距離の確保が続くものの、ワクチン接種が広がり、治療法が確立するなかで徐々に解消していくと想定しています。

しかし、新型コロナウイルスの勢いが再び強まる、治療法やワクチンの開発に予想より時間がかかるなどという事態になれば、社会的距離の確保が改めて徹底され、ロックダウンが厳格になるなど、経済活動が予想よりも低迷する可能性があり、基本シナリオの不確実性が高い点についても言及しています。

◆ **IMF 世界経済見通し 2020年10月時点**

	2019年	IMF見通し			
		2020年	前回比	2021年	前回比
世界	2.8%	-4.4%	0.8%	5.2%	-0.2%
先進国	1.7%	-5.8%	2.3%	3.9%	-0.9%
米国	2.2%	-4.3%	3.7%	3.1%	-1.4%
日本	0.7%	-5.3%	0.5%	2.3%	-0.1%
ユーロ圏	1.3%	-8.3%	1.9%	5.2%	-0.8%
新興国	3.7%	-3.3%	-0.2%	6.0%	0.2%
中国	6.1%	1.9%	0.9%	8.2%	0.0%

（出所）IMFのデータをもとにJP投信株式会社作成

以上

【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号:JP投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2879号
加入協会:一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。